アルゼ様第26期事報.1 99.6.24 1:08 PM ページ 1

株主メモ

決算期日	■毎年３月31日
定時株主総会	■毎年６月下旬
基準日	■毎年３月31日といたします。 （その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。）
利益配当金支払株主確定日	■毎年３月31日
中間配当金支払株主確定日	■毎年９月30日
名義書換代理人	■大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	■東京都千代田区丸の内１丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）（お問い合わせ先）	■〒183-0044　東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	■住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載新聞	■東京都において発行する日本経済新聞

第26期
事業報告書

平成10年4月1日～平成11年3月31日

ARUZE

アルゼ株式会社

株主の皆様へ

拝啓　株主の皆様には、格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

当社は昨年９月１日に、数年来の念願であった、株式の店頭公開を果たすことが出来ました。

これも、株主並びに関係各方面の方々の暖かいご支援の賜物と深く感謝いたしております。

これを機に社員一同、なお一層の精励を期しておりますので、今後とも何とぞ倍旧のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、ここに第26期（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の、営業の概況をご報告申し上げますので、よろしくご高覧下さいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**岡 田 和 生**

営業の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、設備投資の落ち込み、失業率の上昇、株価の低迷など、大幅に悪化していた景況感に回復傾向が見られず、全般的に極めて厳しい状況が続きました。

パチンコ機市場は、上半期は新内規による新機種に魅力的な商品が乏しく、非常に低調に推移いたしましたが、下半期にはヒット商品も散見され、１月にはＣＲ内規の変更もあり、今後多様なバリエーションのパチンコ機が開発可能になる期待から、やや回復のきざしが見られました。また、パチスロ機市場は当期も引き続き好調に推移し、これまでの告知系の機種に加え、新基準機やセブンライン機など、新たなバリエーションのパチスロ機が市場に投入されたことから、さらに拡大いたしました。

このような状況の下で、当社のパチスロ機販売は、上半期においては、これまで市場で高い評価を得ていた「サンダーＶ」の販売が引き続き順調に推移したのに加え、６月発売の「バーサス」、さらに７月発売の「ハナビ」が市場で高い評価を得、この３機種を中心に販売努力した結果、上半期の販売台数は120,997台を達成し、前年同期比で50.9%増加いたしました。下半期に至っても、まず「ハナビ」の販売が順調に推移し期中累計で９万台を超える大ヒットとなりました。また10月発売の新基準機「ビーマックス」、11月発売のセブンライン機「レインボークエスト」、さらに１月発売の「トゥインクルステージ」、２月発売の「アレックス」など、多彩な機種を市場投入した結果、下半期の販売台数は161,229台を記録、前年同期比で60.6%増加し、通期では、282,226台と前年同期比で56.3%増加いたしました。

なお、当社のパチコン機につきましては、下半期に発売予定の新機種の許可取得が来期にずれ込み、当期中の発売は１機種にとどまったため、通期の販売台数は18,713台で、前年同期比で53.1%減少いたしました。

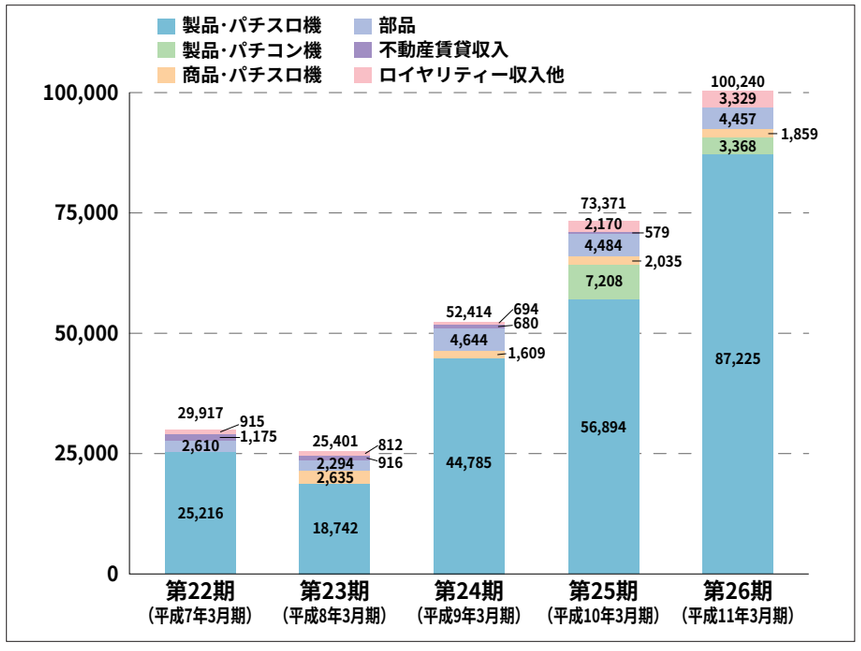
今後のわが国経済については、一部に景気に下げ止まり感が出たとの見方もあるものの、本格的な回復には、なお多くの時間を要すると考えられます。パチンコ機市場におきましては、市場に回復のきざしも見られ、またパチスロ機市場は依然堅調を維持しておりますが、貸し渋りによる設備投資意欲の減退、さらにメーカー間の競争の激化など、当社を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

当社はこのような情勢に対処するため、パチスロ機については引き続き市場ニーズに即応した機種の開発及び販売強化に努め、パチコン機についても、第二の収益の柱としてより一層の経営努力を行う所存であります。また、企業環境の激変に対応できる効率的な体質構築のため、経営の革新と業績の向上を図る所存であります。

なお当社は、平成11年３月30日、松竹株式会社と業務提携契約を締結し、アミューズメントにおける先進企業を目指す所存です。

品目別売上高の推移

（単位：百万円）



業界に関する法的な規制の概要

遊技機（パチンコ機、パチスロ機）の製造販売

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）」による法的規制を受けている。

型式試験

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会（保通協）」の型式試験に適合する必要がある。

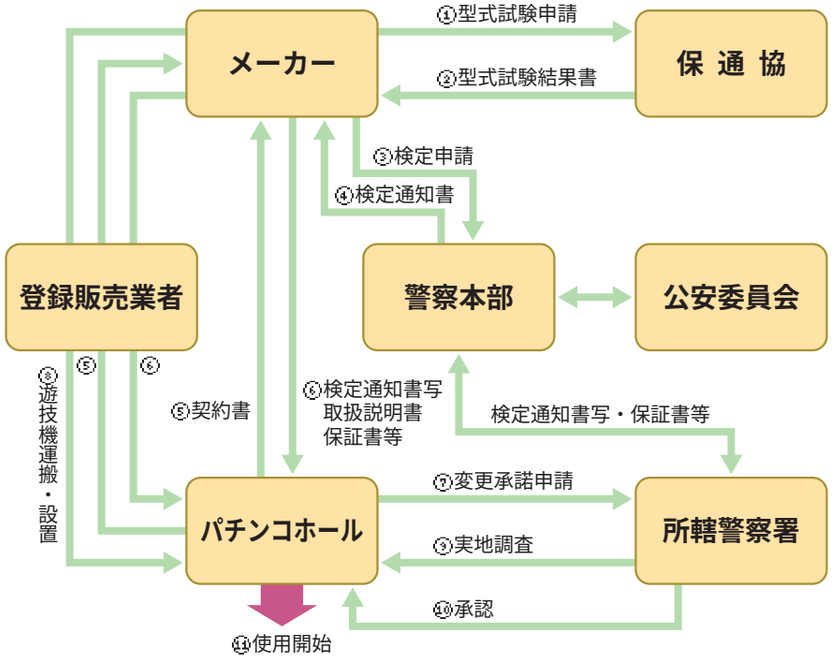
型式検定

型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要がある。

リスク要因

以上の法的規制の改正が行われた場合、マーケットが重要な影響を受ける可能性がある。

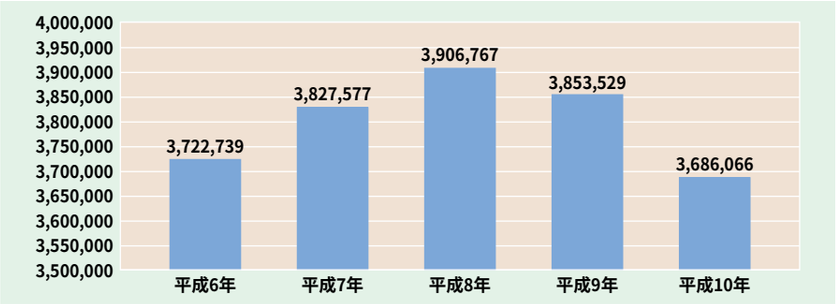
遊技機の使用開始までの手続



市場動向

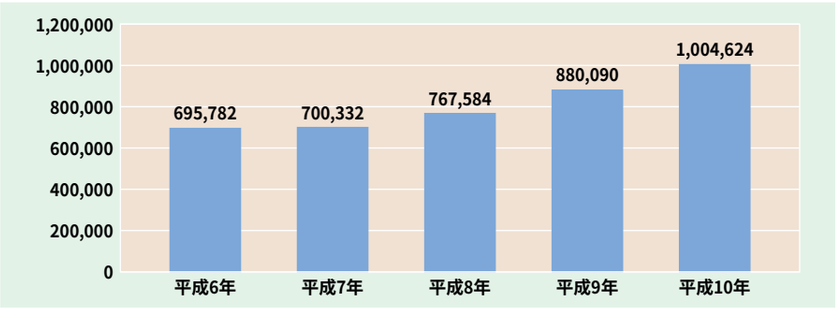
●パチンコ機設置台数

（単位：台）



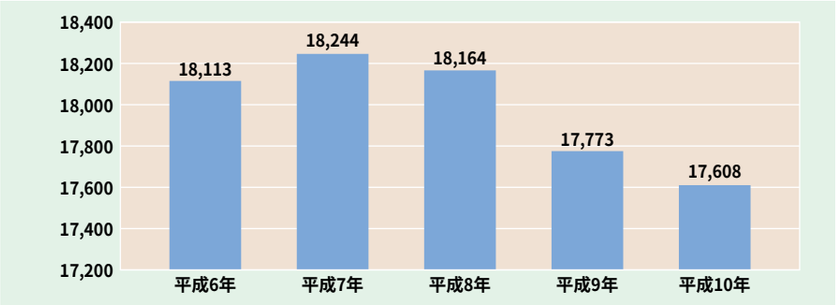
●パチスロ機設置台数

（単位：台）



●パチンコホール数

（単位：店）

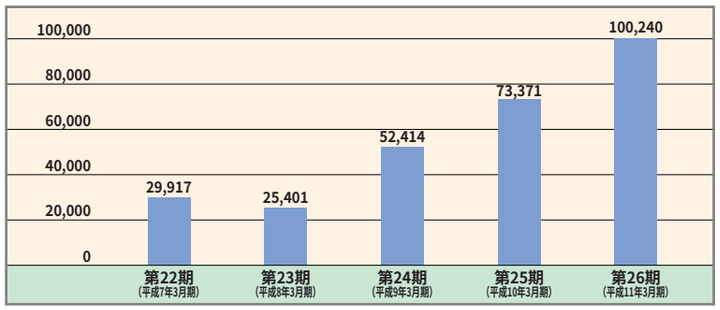


（注） 警察庁発表、暦年基準計値

業績推移

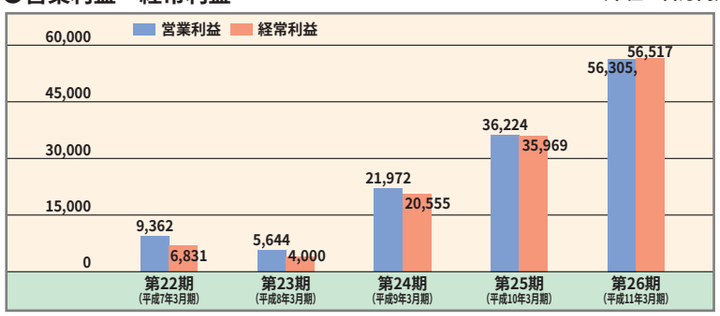
●売上高

（単位：百万円）



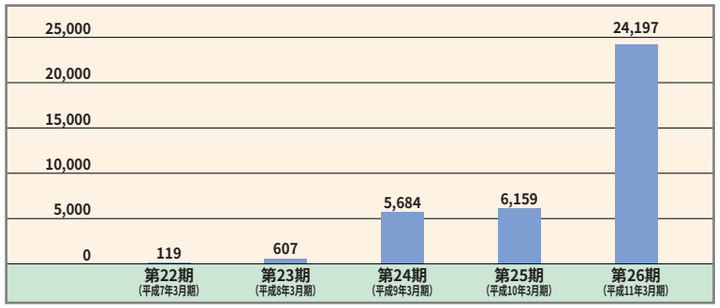
●営業利益・経常利益

（単位：百万円）



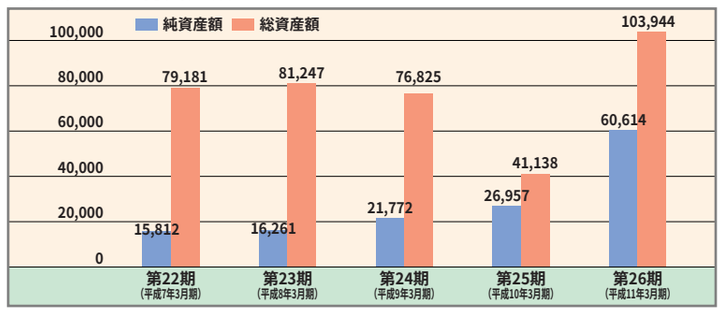
●当期利益

（単位：百万円）



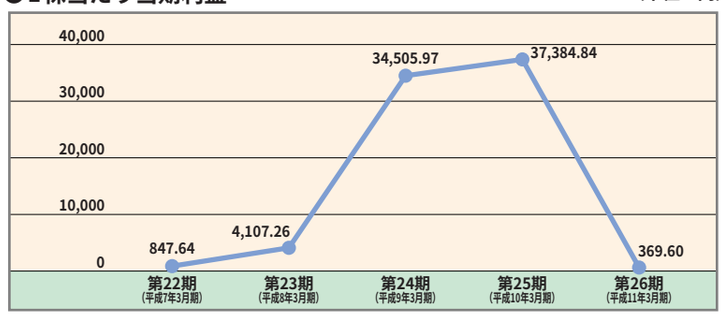
●純資産額／総資産額

（単位：百万円）



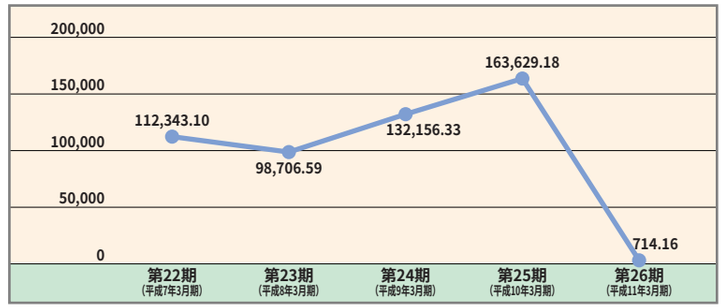
●1株当たり当期利益

（単位：円）



●1株当たり純資産額

（単位：円）



（注） 第26期は以下の株式発行を行ったため、発行済株式数は164,750株（額面500円、平成10年３月31日現在）から84,875,000株（無額面、平成11年３月31日現在）に増加しております。
１．平成10年４月１日に旧ユニバーサルテクノス株式会社（形式上の存続会社）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更するとともに、旧ユニバーサル販売株式会社（実質上の存続会社）の株式１株に対し、旧ユニバーサルテクノス株式会社の株式10株を発行いたしました。
２．平成10年６月23日に50円額面株式１株を無額面株式50株に分割いたしました。
３．平成10年９月１日に2,500,000株の公募増資を行いました。

トピックス 新製品紹介

ハナビ

“音”と“光”によるリーチ目の演出に、夏の風物詩である“花火”をとりいれました。停止ボタンを押すたびにリールの光が消えていき、花火が打ち上がりそして消えていく夜空の光景をパチスロのリール上でつくり出しています。フラッシュパターンは花火を思わせる光の演出で、パターンが印象深く、覚えやすくなっています。

アレックス

予告音＆フラッシュパターンの流れを受け継ぎ、さらに初心者にも優しい技術介入性をとり入れた、アルゼパチスロ機の集大成マシンです。簡単な目押しでビッグボーナス時の獲得枚数をアップし、また華麗なゴールドキャビネットを採用するなど、アルゼパチスロ機の最高位機種といえます。

ビーマックス

650枚以上を狙え！ビーマックスは、ビッグボーナス中の獲得枚数を最大値にしたマシンです。目押しの技術介入性を高めたことで、上手なプレーヤーは獲得枚数を増やすことが可能になり、またプレーヤー相互間で、目押しの技術を競い合う楽しみが増えました。

CR金太郎（パチコン機）

パチスロの予兆の楽しさをパチンコにとりいれ、中高年層のプレーヤーでも楽しめるゲーム性を持っています。金太郎という誰でも知っているキャラクターを使い、その2つの顔の組み合わせで、大当たり、ハズレ、スーパーリーチを決定しています。

バーサス

リーチ目に、“音”と“光”による新たな演出方法をとりいれた大ヒット機種「サンダーV」の後継機として生まれたのが、本機バーサスです。その名前は、リーチ目と、“音”と“光”による告知という、相反する2つのゲーム性を戦わせるという意味を持っています。

アルゼ様第26期事報.1　99.6.24 1:09 PM　ページ 11

貸借対照表（平成11年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**(70,229,390)**	**流動負債**	**(42,901,779)**
現金及び預金	19,126,861	支払手形	8,161,717
受取手形	18,575,214	買掛金	2,018,991
売掛金	7,532,380	未払金	835,519
有価証券	22,600,704	未払法人税等	27,656,243
製品	61,405	未払消費税等	2,246,077
原材料	1,153,665	未払費用	103,828
仕掛品	293,762	前受金	197,447
貯蔵品	91,291	預り金	72,291
前払費用	111,393	前受収益	13,967
短期貸付金	750,000	賞与引当金	315,450
その他	98,964	前受手形	1,272,727
貸倒引当金	△ 166,254	その他	7,517
固定資産	**(33,714,610)**	**固定負債**	**(427,886)**
有形固定資産	**(8,587,619)**	預り保証金	139,832
建物	1,141,394	退職給与引当金	288,054
構築物	39,586	**負債合計**	**(43,329,666)**
機械装置	712,309		
車両運搬具	32,928	（資本の部）	
工具器具備品	1,270,605	**資本金**	**(3,648,000)**
土地	4,466,630	**法定準備金**	**(7,441,525)**
建設仮勘定	924,164	資本準備金	7,321,250
無形固定資産	**(18,839)**	利益準備金	120,275
電話加入権	18,839	**剰余金**	**(49,524,809)**
投資等	**(25,108,150)**	別途積立金	15,040,000
投資有価証券	556,069	当期未処分利益	34,484,809
子会社株式	21,378,966	（うち当期利益）	(24,197,778)
出資金	65,636	**資本合計**	**(60,614,334)**
長期貸付金	2,017,350		
破産・更生債権等	10,728		
長期前払費用	77,282		
敷金保証金	635,027		
その他	405,155		
貸倒引当金	△ 38,065		
資産合計	**103,944,001**	**負債及び資本合計**	**103,944,001**

損益計算書（自 平成10年4月1日　至 平成11年3月31日）

（単位：千円）

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		
		売上高		100,240,715
		営業費用		
		売上原価	35,096,816	
		販売費及び一般管理費	8,838,619	43,935,436
		営業利益		**56,305,279**
	営業外損益の部	**営業外収益**		
		受取利息	172,412	
		受取配当金	3,417	
		還付加算金	125,991	
		その他	51,365	353,187
		営業外費用		
		有価証券売却損	33,888	
		新株発行費	105,616	
		その他	1,603	141,107
		経常利益		**56,517,358**
特別損益の部		**特別利益**		
		固定資産売却益	684	
		貸倒引当金戻入益	19,957	20,641
		特別損失		
		固定資産除却損	16,385	
		棚卸資産処分損	218,361	234,747
税引前当期利益				**56,303,252**
法人税、住民税及び事業税				**32,105,474**
当期利益				**24,197,778**
前期繰越利益				**10,287,031**
当期未処分利益				**34,484,809**

アルゼ様第26期事報.1 99.6.24 1:09 PM ページ 13

重要な会計方針

有価証券の評価方法及び評価基準
　取引所の相場のある有価証券　　移動平均法による低価法（洗替え方式）
　なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。
　この変更による影響額はありません。
　その他　　移動平均法による原価法
棚卸資産の評価方法及び評価基準
　商品、製品、原材料、仕掛品　　総平均法による原価法
　貯蔵品　　最終仕入原価法
固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産　　法人税法の規定による定率法
　ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）について、定額法を採用しております。
　この変更による影響額は、軽微であります。
（耐用年数の変更）
　建物（建物付属設備を除く）については、当期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。
　この変更による影響額は、軽微であります。
（有形固定資産の計上基準の変更）
　有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しました。
　なお、平成10年４月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。
　この変更による影響額は、軽微であります。
　長期前払費用　　法人税法の規定による定額法
繰延資産の処理方法
　新株発行費　　支払時に全額費用処理しております。
重要な引当金の計上方法
　貸倒引当金
　債権の貸倒による損失にそなえるため、法人税法に定める経過的な法定繰入率により算出した金額及び個別に回収可能性を見積もった金額を計上しています。
　賞与引当金
　従業員の賞与支給にそなえるため、支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しています。
　なお、賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から上記の方法に変更いたしました。
　この変更による影響額は、軽微であります。
　退職給与引当金
　従業員の退職金支給にそなえるため、自己都合期末要支給額の40／100を計上しています。
　なお、前期までは「自己都合期末要支給額の40／100」を、「法人税法の規定（累積限度額基準）に基づく限度相当額」と記載しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から上記の表示に改めております。
リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
適格退職年金制度
　定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しています。
　平成11年３月31日現在の年金資産残高は234,125千円であります。
　過去勤務費用の償却期間は14年であります。
　移行時における退職給与引当金超過額はありません。
消費税等の会計処理方法　　税抜方式によっています。

追加情報

事業税の会計処理区分の変更
　事業税（当期6,209,425千円）は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
　この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。
スプレッド方式による新株発行
　平成10年９月１日に実施した有償一般募集による新株式発行（2,500,000株）は、引受証券会社が引受価額（4,037円50銭）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（4,250円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。
　スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額531,250千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。
　このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ531,250千円少なく計上されております。

貸借対照表関係

千円未満は切り捨てて表示しています。
事業税の表示方法の変更
　従来、事業税の未納付額は、貸借対照表上「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。当期の未払事業税は5,329,013千円であります。
　また、従来、事業所税の未納付額は、貸借対照表上「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より「未払金」に含めて表示しております。当期の未払事業所税は11,731千円であります。
子会社に対する金銭債権・債務
　短期金銭債権　　12,156,465千円
　長期金銭債権　　1,836,884千円
　短期金銭債務　　1,417,925千円
　長期金銭債務　　857,184千円
有形固定資産の減価償却累計額　　4,001,720千円
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機の一部についてはリース契約により使用しています。
偶発債務
　保証債務の残高
　　子会社の金融機関からの借入金に対する保証
　　システムスタッフ　　13,460,000千円
　　子会社の賃借入からの差入敷金・保証金の返還に対する保証
　　システムスタッフ　　843,302千円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形残高　　950,522千円
１株当たりの当期利益　　369円60銭

損益計算書関係

千円未満は切り捨てて表示しています。
子会社との取引高
　営業取引　売上高　　26,149,935千円
　　営業費用　　3,578,346千円
　営業取引以外の取引　受取利息　　6,636,985千円

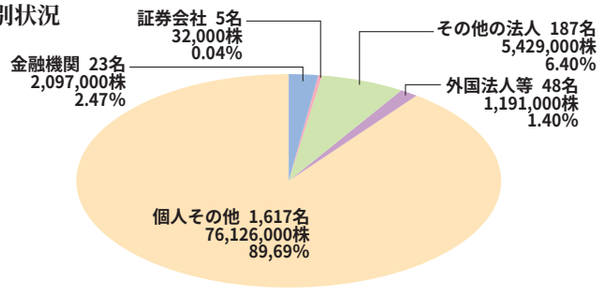
利益処分

（単位：円）

摘要	金額
当期未処分利益	34,484,809,865
これを次の通り処分いたします。	
利益準備金	184,750,000
株主配当金	1,697,500,000
（１株につき20円）	
役員賞与金	150,000,000
（うち監査役賞与金）	（4,000,000）
次期繰越利益	32,452,559,865

株式の状況

会社が発行する株式の総数　329,500千株
発行済株式の総数　84,875千株
（注）　当期中の増加
　平成10年４月１日付合併に伴う額面変更（500円→50円）により　1,482,750株
　平成10年６月23日付株式分割により　80,727,500株
　平成10年９月１日付公募増資により　2,500,000株
株主数　1,880名
株式の所有者別状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
岡田和生	38,685,500株	45.6%
岡田知裕	24,225,000	28.5
岡田裕実	5,325,000	6.3
瑞穂製作所	4,680,000	5.5
横塚ヒロ子	2,450,000	2.9
アルゼ従業員持株会	1,351,500	1.6
住友銀行	600,000	0.7

アルゼ様第26期事報.1　99.6.24 1:09 PM　ページ 15

会社概況

商　　号	アルゼ株式会社 （英訳名　ARUZE CORP.）
本　　社	〒135-0063 東京都江東区有明３丁目１番地25
創　　業	昭和44年
設　　立	昭和48年
資 本 金	36億4,800万円
従業員数	824名
役　　員	代表取締役社長　岡田和生 取締役　岡田知裕 取締役　横塚ヒロ子 取締役　飯塚克己 取締役　坂本剛一 取締役　及川麻子 取締役　小森富美雄 取締役　ジェフリー・エル・ギルバート 常勤監査役　横山定石 監査役　田村達美 監査役　岸肇 監査役　渕上正隆
事業内容	パチスロ機、パチコン機及びその関連部品の製造販売と、それに付帯する事業
事 業 所	本社 工場（２ヶ所） 営業所（20ヶ所） 出張所（５ヶ所）
取引銀行	住友銀行、日本債券信用銀行、東海銀行、三和銀行、富士銀行、第一勧業銀行、足利銀行、茨城銀行、群馬銀行
子 会 社	システムスタッフ メーシー販売、 エレクトロコインジャパン 瑞穂製作所 テクニカルマネージメント（旧社名イ、アイ、イ　） セタ 環デザイン

小山工場

米子工場

事業所一覧

事業所名	所在地	電話番号
本　　社	東京都江東区有明３丁目１番地25　有明フロンティアビルＡ棟12階	03-5530-3055
北海道営業所	北海道札幌市中央区南３条西６丁目３番地２　南３条グランドビル５階	011-221-2398
青森営業所	青森県青森市長島１丁目３番21号　長和ビル２階	0177-73-3661
盛岡出張所	岩手県盛岡市盛岡駅前通り16番19号　菅原ビル１階	019-623-4122
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区原町３丁目７番３号	022-296-0777
郡山出張所	福島県郡山市中町15番９号　増子中町ビル５階	024-939-5156
北関東営業所	栃木県宇都宮市東宿郷４丁目２番24号　センターズビルディング６階	028-632-1341
水戸営業所	茨城県水戸市南町３丁目３番33号　タカヤマビル４階	029-233-1777
新潟営業所	新潟県新潟市笹口２丁目７番21号	025-247-6166
埼玉営業所	埼玉県大宮市仲町２丁目26番地　アゴラ仲町ビル５階	048-643-0777
東京営業所	東京都港区高輪３丁目22番９号　ユニバーサル高輪ビル３階	03-3448-0111
千葉営業所	千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目６番地　ワールドビジネスガーデンマリブウエスト32階A3206	043-299-6777
神奈川営業所	神奈川県横浜市中区桜木町１丁目１番８号　日石横浜ビル18階	045-683-1460
静岡営業所	静岡県静岡市宮竹２丁目15番10号	054-238-5511
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区丸の内３丁目17番６号　ナカトウ丸の内ビル４階	052-972-7881
京都営業所	京都府京都市下京区五条通新町西入西錺屋町18番地　トミタビル６階	075-352-3791
金沢営業所	石川県金沢市南新保町23街区17番地	076-262-7707
大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場３丁目８番７号　三栄ムア５階	06-6241-1081
神戸営業所	兵庫県神戸市中央区雲井通４丁目２番２号　神戸いすゞリクルートビル13階	078-230-3181
広島営業所	広島県広島市南区稲荷町５番18号　栄泉稲荷町ビル２階	082-261-5666
岡山出張所	岡山県岡山市野田２丁目４番１号　シティーセンタービル２階	086-244-5331
四国営業所	愛媛県松山市三番町４丁目４番地９　内海ビル３階	089-934-2112
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅南２丁目１番５号　博多サンシティビル１階	092-471-6188
熊本出張所	熊本県熊本市琴平１丁目12番７号　竹田ビル201号室	096-364-6644
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市上之園町24番２　ＢＯＩＳ鹿児島４階	099-285-1055
大分出張所	大分県大分市東春日町７番13号　外苑レジデンス103号室	097-537-1161
小山工場	栃木県小山市大字荒井561番地　小山第三工業団地	0285-25-5521
米子工場	鳥取県米子市和田町1343番地　和田浜工業団地	0859-28-7755